

[https://farid.ps/articles/oct7\\_did\\_israel\\_allow\\_it\\_to\\_happen/ja.html](https://farid.ps/articles/oct7_did_israel_allow_it_to_happen/ja.html)

# 10月7日：イスラエルはそれが起こることを許したのか？

2023年10月7日のハマスの攻撃は、イスラエルの歴史において最も壊滅的な情報および安全保障の失敗の一つとして記録されています。それはまた、最も不可解な出来事の一つでもありました。攻撃の戦術的詳細が事前にほぼ知られていただけでなく、イスラエルの機関は自国の将校、前線の観察者、外国の同盟国から繰り返し警告を受けていたにもかかわらず、決定的な予防措置は取られませんでした。これは不安な疑問を投げかけます：この災害は単なる怠慢と傲慢さの産物だったのか、それともあるレベルで意図的に許されたものだったのか？

## 事前の情報と無視された警告

10月7日よりずっと前に、イスラエル情報機関は「**ジェリコの壁計画**」というコードネームのハマスの約40ページにわたる青写真を入手していました。この計画は、最終的な攻撃を段階的に詳細に記述していました：ドローン攻撃、パラグライダー、国境フェンスの突破、軍事基地への襲撃、近隣の民間地域での虐殺です。この計画は1年以上前に取得され、軍および情報機関の高官の間で広く共有されました。しかし、それは「願望的なもの」として、ハマスの能力を超えるものとみなされ却下されました。

2023年だけの警告の記録は厳しいものです。シグナルインテリジェンスの兵士たちは、計画と一致する準備を示す報告を上げました。8200部隊の軍曹は2023年9月に上官に計画が「差し迫っている」と警告し、ショファーの警報に例えました。国境監視員—多くは監視ポストに配置された若い女性たち—は、ハマスの訓練、ドローン、リハーサルがジェリコの壁計画を反映しているという報告を繰り返し提出しました。彼らは却下され、持続的に報告を続けたことで処罰の脅迫さえ受けました。

10月6日、情報機関は**数十人のハマス工作員がイスラエルのSIMカードを活性化していることを捕捉しました**—これは差し迫った潜入の明確な兆候でした。攻撃の数時間前、IDF参謀総長のヘルツィ・ハレヴィ自身が電話会議でこれらの報告を聞き、日常的な演習とみなしました。

これらのシグナルはすべて一致していましたが、それぞれが軽視され、高められた準備状態にはつながりませんでした。

## 同盟国からの警告

イスラエルだけが迫りくる危険を認識していたわけではありません。**エジプト情報機関**は、イスラエルの対応者に「何か大きなことが起きる」と繰り返し警告しました。2023年9月末、将軍アッバス・カメルは個人的にネタニヤフ首相に、ハマスが「恐ろしい作戦」を計画している

と伝えました。一方、米国は数日前からハマスの暴力のリスクが高まっていることを指摘していましたが、ワシントンは後にジェリコの壁計画そのものを見たことはないと確認しました。

それにもかかわらず、イスラエルは特別な準備を行わず、ネタニヤフは後にそのような警告を受けたことを否定しました。

## ノヴァフェスティバルの脆弱性

この悲劇の最も衝撃的な側面の一つは、ノヴァ音楽フェスティバルでの虐殺で、360人以上の若者が殺害されました。

フェスティバルの10月7日までの延長は、IDFによってわずか2日前に承認されましたが、現地での連絡担当者や強化された防御は提供されませんでした。会場がガザ国境からわずかな距離にあったにもかかわらずです。攻撃の数時間前、IDFとシンベトの将校は個人的にフェスティバルへの脅威の可能性を話し合いましたが、主催者に警告したり、会場を避難させたりしませんでした。

攻撃が始まったとき、イスラエル空軍は近年最低の準備状態にあり、国全体でわずか2機の戦闘機と2機のヘリコプターが即時待機状態でした。フェスティバルエリアへの増援は、殺害が始まってから約5時間後に到着しました。

## 遅れた対応と指揮の混乱

失敗は情報機関にとどまりませんでした。10月7日の朝、ハマスはカメラ、ラジオ、センサーを調整された攻撃で破壊し、イスラエル軍を盲目化しました。最初の動員命令は攻撃開始から1時間以上経過してから発行されました。その時点で、ハマスの戦闘員はすでに国境沿いの77箇所を突破していました。

ベエリ・キブツでは、IDFが対応するのに数時間かかり、100人以上の住民が殺害されました。ニル・オズでは、最初の部隊は攻撃者が去った後に到着しました。ノヴァフェスティバルでは、司令官たちは誤って会場が避難済みだと信じていましたが、数百人の参加者が依然として銃撃の下にありました。

## 構造的および戦略的盲目

アナリストはこれらの失敗をしばしば「コンセプツィア」という枠組みで説明します—ハマスが抑止され、統治に集中し、大規模な戦争に興味がないという前提です。この見解は、ガザの「スマートフェンス」や他の技術的障壁への過信によって強化され、イスラエルを防御不足にしました。

攻撃の2日前、IDFのコマンド部隊はガザからヨルダン川西岸へ入植者を保護するために再配置され、ガザ国境にはわずかな大隊しか残されませんでした。ガザの監視ユニットは2021年以降、夜間や週末の監視が制限され、すでにカバー範囲が縮小されていました。

タイミング—宗教的な祝日であるシムハット・トーラーは脆弱性をさらに悪化させました。

## 余波：調査、辞任、報告書案

10月7日以降、複数の内部調査が失敗を記録しています。2025年のIDF調査は、これらの出来事を民間人を保護する上での「完全な失敗」と呼びました。軍事情報部長アハロン・ハリヴァ少将は2024年4月に辞任し、自身の部門の誤判断の責任を受け入れました。シンベトの2025年の独自のレビューは重大な失態を列挙し、政治的摩擦を引き起こしました。国家監査院は、ノヴァフェスティバルに関する警察および軍の司令官を厳しく批判する報告書案を発行しました。

しかし、これらの報告書はいずれも意図を指摘していません。それらは誤認識、誤判断、麻痺を描写していますが、陰謀ではありません。

## クイ・ボノ？ガザの未来

それでもなお、疑惑は残っています。10月7日以降の数ヶ月で、イスラエルの政策はガザ住民の大規模な移転に向けて決定的にシフトし、「**自発的移住**」や再定住について公然と議論されています。元米国大統領ドナルド・特朗普は、ガザを**高級不動産開発**、豪華プロジェクト、テクノロジーやAIスタートアップ、製造のハブに変えるというアイデアを提案しています—これらのビジョンは、パレスチナ人口の多くをまず排除しなければ実現不可能です。

これは、血なまぐさい現実の攻撃が、イスラエルとその同盟国の政治的および戦略的目的に役立ったという主張に重みを与えます。

## 結論

10月7日を取り巻く証拠は、ある意味で圧倒的です：イスラエルは情報、警告、そして何が来るかのリアルタイムの指標を持っていました。行動を起こさなかったことは、単なる見落としに帰することはできず、決定の連鎖—それが脅威を遅らせ、軽視し、または格下げした—の結果でした。

これが意図的な許可に相当するかどうかは別の問題です。意図を証明する決定的な文書や自白は現れていません。存在するのは**状況証拠**—しかし、その量と奇妙さから、多くの人が単なる無能が全ての物語だと受け入れるのは難しいと感じています。

少なくとも、10月7日は単なる驚きの悲劇ではありませんでした。それは予見され、リハーサルされ、警告された失敗でしたが、不可解にも許されてしまいました。そしてその後、破壊はガザに対する大規模な行動を正当化するために利用され、パレスチナ人を排除してその地域を利益を上げる不動産やハイテク産業に変えるという長年の野心と不気味に一致しています。

したがって、決定的な証拠は欠けていますが、状況証拠は、10月7日が、もし仕組まれていなかつたとしても、少なくとも起こることを許されたことを強く示唆しています。

## 参考文献

- ニューヨーク・タイムズ（2023年12月）。イスラエルはハマスの攻撃計画を1年以上前に知っていた。
- ハアレツ（2023–2025）。8200部隊の警告、国境監視兵の証言、IDFの内部調査に関するさまざまな調査報告。
- カン11ニュース（2024）。**10月7日のIAFの不備。**
- ガーディアン（2023年10月）。エジプトはハマスの攻撃の数日前にイスラエルに警告した、と米国議員が述べる。
- アソシエーテッド・プレス（2023年10月）。エジプト情報機関はハマスの計画についてイスラエルに繰り返し警告した。
- タイムズ・オブ・イスラエル（2023–2025）。IDF調査、ノヴァフェスティバルの承認、国家監査院の草案に関する報道。
- ワシントン・ポスト（2023–2024）。10月7日の出来事の再構築、ハマスの「明白な」リハーサルとイスラエルの対応を含む。
- Ynetニュース（2024–2025）。ベエリとニル・オズでのIDFの遅れた対応に関する報告。
- IDF報道官ユニット（2025年2月）。**10月7日調査委員会の結果の概要。**
- シンベト内部レビュー（2025年3月）。情報失敗と政策のギャップに関する結果。
- CNN（2023–2024）。国際的な情報警告とジェリコの壁に関する米国声明の報道。
- アルジャジーラ（2023–2025）。ガザの移転政策と「自発的移住」に関する議論の報告。
- ドナルド・J・トランプ、選挙キャンペーン声明（2024）。ガザを高級不動産やテクノロジー/製造ハブに再開発するという提案に関するコメント。